

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		精神障害者障害福祉サービス				所管	健康部 保健予防課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	112	計画事業名	グループホームに入居する精神障害者への支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 24 障害者の地域生活を支える環境づくり					[事業開始]	平成19年度		
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		障害者総合支援法					
	事業対象	直接の対象 : 精神障害者(児) 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	精神障害者が地域生活を行うにあたり必要なサービスを提供することで、障害者の自立と社会復帰の促進とともに、障害者の家族の福祉の向上を図る。								
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> 個々に障害支援区分又は障害の種類及び程度、介護者等の状況等を勘案し、適切なサービスが利用できるよう、個々に支給決定を行う。 サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)及び訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)がある。 								
	委託の有無	一部委託	委託内容		自立支援給付費の支払事務や介護給付費明細書等の内容の点検等。遠隔地における認定調査。					
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	延べ支給決定者数	人	500	338	533	472	500	94.4%	
	成果指標	延べ利用者数	人	5,500	3,825	4,673	5,441	5,000	108.8%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			351,869	433,433	466,657			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			21,401	20,949	13,225			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			760	1,181	1,335			
		総経費			351,109	432,253	465,322			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			373,270	454,383	479,882			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0					
一般財源(区負担額)			227,994	280,689	308,816					
課題及び今後の進め方	適切なサービスを利用してもらうためには、セルフプランでは不十分なこともあるため、計画相談に繋げていく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	サービスの延べ利用者数が急増していること、また障害者の自立と社会参加を促進するためにも、本事業は必要性が非常に高い。							
	効率性	3	区分認定調査が必要な方も多くいる中で、委託などを活用し調査からサービス利用までに必要な手続きを迅速に行えるよう努めている。							
	手段の適切性	3	増加しているサービスの支給決定についても、障害者総合支援法の規定に基づき適正に実施している。							
目的達成度	4	サービス提供事業所が増加し、障害福祉サービスの利用範囲も広がったため、延べ利用者数が増加している。								
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
精神障害者の自立と社会復帰を促進し、障害者が地域生活を営む上で必要不可欠な事業であり、そのニーズは増加し続けている。今後は増加するニーズに対し、関係所管課と連携しながら適正利用についての判断を行い、適切なサービスの支給決定を行っていく必要がある。						維持	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			